

平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3299-1331

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	20,787	0.6	1,294	25.3	1,333	27.1	771	35.0
25年6月期第3四半期	20,660	6.9	1,032	1.0	1,049	1.9	571	8.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	225.20	—
25年6月期第3四半期	166.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第3四半期	17,897	6,380	35.7
25年6月期	15,883	5,452	34.3

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 6,380百万円 25年6月期 5,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△2.6	930	△3.0	950	△3.4	540	3.2	157.72

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期3Q	3,432,475 株	25年6月期	3,432,475 株
26年6月期3Q	8,670 株	25年6月期	8,601 株
26年6月期3Q	3,423,838 株	25年6月期3Q	3,423,906 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高傾向を受けた輸出関連企業を中心とした業績の好転や、個人消費の持ち直しにより、景気は穏やかに回復してきておりますが、欧州景気の動向及び新興国景気の減速への警戒感に加え、消費税増税後の景気減速懸念等により不透明な状況となっております。また、設備投資につきましては、底堅く推移しつつあるものの、先行きへの慎重な見方からいまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような環境のもとで当社は、ソリューション提案力を高めるためエンジニアリング部門の一元化を図り、営業と技術の連携を強化してまいりました。需要業界別では、社会的ニーズが高まっている電力・都市ガスなどのエネルギー関連と上水道などのライフライン関連は堅調に推移いたしました。また、大学などの教育・研究機関向けも政府の補正予算等の影響もあり回復してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における受注高は187億33百万円(前年同四半期比5億81百万円増)、売上高は207億87百万円(前年同四半期比1億27百万円増)となりました。利益面につきましては、大型案件におけるプロジェクトエンジニアリングの効率化により利益率が改善し、営業利益12億94百万円(前年同四半期比2億61百万円増)、経常利益13億33百万円(前年同四半期比2億84百万円増)、当四半期純利益7億71百万円(前年同四半期比1億99百万円増)となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第3四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間(1月1日～3月31日)に集中するという季節的変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて13.1%増加し151億52百万円となりました。現金及び預金が17億5百万円、商品及び製品が1億89百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が34億40百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて10.3%増加し27億44百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億41百万円減少した一方、投資有価証券が4億25百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.7%増加し178億97百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて11.1%増加し106億64百万円となりました。これは、未払金が1億36百万円、前受金が3億20百万円減少した一方、買掛金が8億26百万円、未払法人税等が4億12百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.0%増加し8億51百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加18百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.4%増加し115億16百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて17.0%増加し63億80百万円となりました。これは、利益剰余金が6億54百万円、その他有価証券評価差額金が2億73百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期会計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)においては、消費税増税等の影響もあり、第4四半期会計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)に売上を予定していた複数の大型工事案件が、予定を早めて完成いたしました。その影響もあり、第3四半期累計期間における営業利益、経常利益、四半期純利益は、一時的に前年同四半期に比べ増加いたしました。また、その結果として第3四半期累計期間末の受注残高は、前年同四半期末に比べ制御・情報機器システム分野を中心に減少しております。

現時点におきましては、第4四半期会計期間の受注、売上見通しは不透明であり、平成25年8月9日付発表「平成25年6月期決算短信[日本基準](非連結)」にて公表いたしました業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から、35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3,539千円減少し、四半期純利益は同額減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,291,449	3,586,053
受取手形及び売掛金	6,715,899	10,156,670
商品及び製品	1,305,455	1,115,513
前渡金	34,641	86,196
前払費用	17,899	17,882
繰延税金資産	25,936	193,790
その他	9,325	3,111
貸倒引当金	△4,453	△6,686
流動資産合計	13,396,152	15,152,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	203,232	186,228
機械及び装置(純額)	21	5
工具、器具及び備品(純額)	19,540	18,711
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	6,803	5,068
有形固定資産合計	235,769	216,185
無形固定資産		
のれん	37,500	30,000
特許権	212	100
ソフトウェア	10,576	9,897
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	1,022	185
無形固定資産合計	54,406	45,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,361	1,580,187
繰延税金資産	242,630	101,264
差入保証金	271,202	267,571
役員に対する保険積立金	525,710	530,291
破産更生債権等	7,013	7,732
その他	3,400	3,572
貸倒引当金	△6,679	△7,363
投資その他の資産合計	2,197,639	2,483,256
固定資産合計	2,487,814	2,744,720
資産合計	15,883,967	17,897,251

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,890,266	8,716,343
リース債務	3,336	2,500
未払金	178,362	41,523
未払費用	200,118	173,842
未払法人税等	217,147	629,966
未払消費税等	59,149	129,937
前受金	838,683	518,652
預り金	129,784	21,957
賞与引当金	—	329,640
役員賞与引当金	70,731	92,992
受注損失引当金	1,629	2,565
その他	7,159	4,790
流動負債合計	9,596,369	10,664,710
固定負債		
リース債務	4,682	2,946
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	746,606	764,902
固定負債合計	835,368	851,928
負債合計	10,431,737	11,516,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	3,551,903	4,206,545
自己株式	△3,871	△3,943
株主資本合計	4,932,633	5,587,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,597	793,409
評価・換算差額等合計	519,597	793,409
純資産合計	5,452,230	6,380,612
負債純資産合計	15,883,967	17,897,251

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	20,660,414	20,787,721
売上原価	17,102,900	16,818,366
売上総利益	3,557,513	3,969,354
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,940	12,906
広告宣伝費	7,175	8,571
支払手数料	84,871	86,665
受注前活動費	171,401	169,048
交通費	88,070	98,199
貸倒引当金繰入額	355	3,974
役員報酬	110,700	116,550
役員賞与引当金繰入額	68,252	92,992
給料及び手当	1,252,647	1,367,055
退職給付費用	51,311	56,224
福利厚生費	196,119	224,222
交際費	19,006	19,577
通信費	33,282	29,800
消耗品費	55,127	31,064
租税公課	28,624	31,185
賃借料	257,073	243,755
減価償却費	35,355	27,519
その他	51,266	55,314
販売費及び一般管理費合計	2,524,583	2,674,628
営業利益	1,032,930	1,294,726
営業外収益		
受取利息	603	652
受取配当金	7,485	8,599
保険事務手数料	1,768	1,757
還付消費税等	—	8,982
スクラップ売却益	329	8,073
受取補償金	—	8,020
その他	6,693	3,236
営業外収益合計	16,881	39,320
営業外費用		
支払利息	21	—
売上割引	175	187
その他	0	0
営業外費用合計	196	187
経常利益	1,049,615	1,333,859
特別利益		
投資有価証券売却益	205	765
特別利益合計	205	765
特別損失		
本社移転費用	70,944	—
特別損失合計	70,944	—
税引前四半期純利益	978,876	1,334,624
法人税、住民税及び事業税	522,999	734,848
法人税等調整額	△115,336	△171,277
法人税等合計	407,663	563,571
四半期純利益	571,213	771,053

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

①受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御・情報機器システム	9,453,725	3.6	3,422,487	△33.8
計測器	3,344,708	△0.3	644,834	56.3
分析機器	5,035,858	5.0	1,241,362	△6.9
産業機器その他	899,404	2.9	137,964	△35.3
計	18,733,697	3.2	5,446,648	△23.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれません。

②販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
制御・情報機器システム	11,085,152	1.5
計測器	3,433,506	2.6
分析機器	5,187,867	10.7
産業機器その他	1,081,194	△36.6
計	20,787,721	0.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれません。